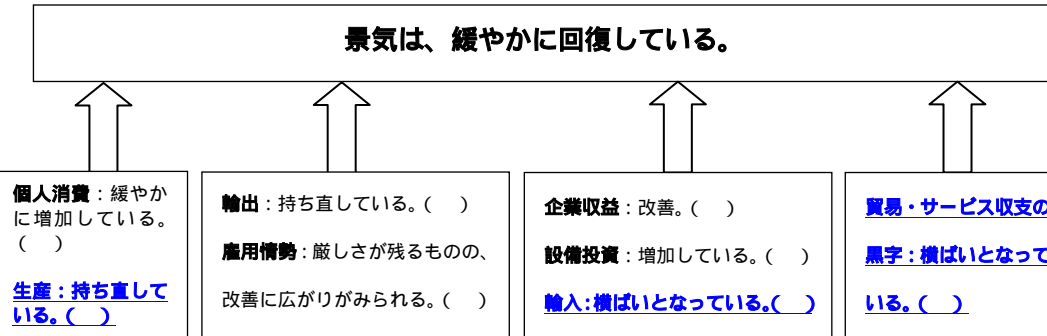


政府月例経済報告等

12月：基調判断
(4か月連続で据え置き)

<先行き>
企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
2月	景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。	2月() 3月() 4月() 5月()
6月	景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している	6月() 7月()
8月	景気は、(企業部門と家計部門がともに改善し、)緩やかに回復している	8月() 9月() 10月() 11月() 12月()

景気動向指数 先行 8月 100.0p 9月 41.7p 10月 81.8P **2か月ぶりに50%を上回る。**
10月分改定値 DI 一致 8月 81.8p 9月 54.5p 10月 90.0P **3か月連続で50%を上回る。**

物価指数 (前年同月比%)

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	16/11	0.2
	12	0.2
国内企業物価指数	17/1	0.3
3月 +1.4%	2	0.4
4月 +1.9%	3	0.3
5月 +1.8%	4	0.2
6月 +1.4%	5	±0.0
7月 +1.5%	6	0.2
8月 +1.7%	7	0.2
9月 +1.7%	8	0.1
10月 +2.0%	9	0.1
11月 +1.9%P (速報)	10	0.0

日銀金融経済月報

12月：基本的見解 (3か月連続で据え置き)

わが国の景気は、回復を続けている。

(カッコ内は方向性を表示)

輸出は増加を続けている。()
生産は振れを伴いつつ増加傾向にある。()
設備投資は引き続き増加している。()
雇用者所得は、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は底堅く推移している。() 住宅投資は強含みの動きが続いている。()
公共投資は基調としては減少傾向にある。()

国内企業物価は、国際商品市況高や円安などを背景に、上昇を続けている。()
消費者物価(除く生鮮食品)は、これまで小幅のマイナスを続けてきたが、10月はゼロ%となった。()
先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。()

カレンダー

日程	内容
12/27	11月の完全失業率 11月のサラリーマン世帯家計調査 11月の有効求人倍率 11月の全国消費者物価指数
1/5	11月財政資金対民間収支
1/11	11月の景気動向指数速報
1/12	12月のマネーサプライ
1/13	11月の機械受注
1/16	12月の企業物価指数速報
1/18	11月の景気動向指数改訂状況
1/19	日銀金融政策決定会合 1日目
1/20	日銀金融政策決定会合 2日目 金融経済月報 日銀総裁定例会見

金利予想

種類	1か月乃至2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(0/N) 期間中の平均 0.001 ~ 0.002%	無担0/Nは0.001~0.002%を中心の出合い。年末越えの資金吸収オベが続いたことやオープン市場のレート上昇の影響を受け、運用側の慎重姿勢が目立っており、レートはやや強含み気配。
短期国債 (TB/FB)	(3M) 0.003 ~ 0.008% (6M) 0.008 ~ 0.020% (1Y) 0.050 ~ 0.100%	FB3Mは今期初の期末越えとなったが、最高落札利回りは0.0049%と事前の予想よりもやや慎重な応札となった。
短期社債 (3か月物)	a-1+ 0.005 ~ 0.030% a-1 0.025 ~ 0.100% a-2 0.080 ~ 0.300%	12月に入り高水準の発行が続いており、発行レートは上昇している。

2005年10月展望レポート (10月31日)

10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2004年度実績	2005年度実績見込み	政策委員の大勢見通し(上段は中央値)	
			2005年度	2006年度
実質GDP	+1.9%	+2.5% 4-9月期年率換算	+2.2% (幅 +2.2~+2.5%)	+1.8% (幅 +1.6~+2.2%)
国内企業物価	+1.5%	+1.7% 4-10月平均	+1.7% (幅 +1.6~+1.8%)	+0.6% (幅 +0.5~+0.8%)
消費者物価 (除く生鮮食品)	0.2%	0.1% 4-9月平均	+0.1% (幅 0.0~+0.1%)	+0.5% (幅 +0.4~+0.6%)

基本的見解 (2005年10月)

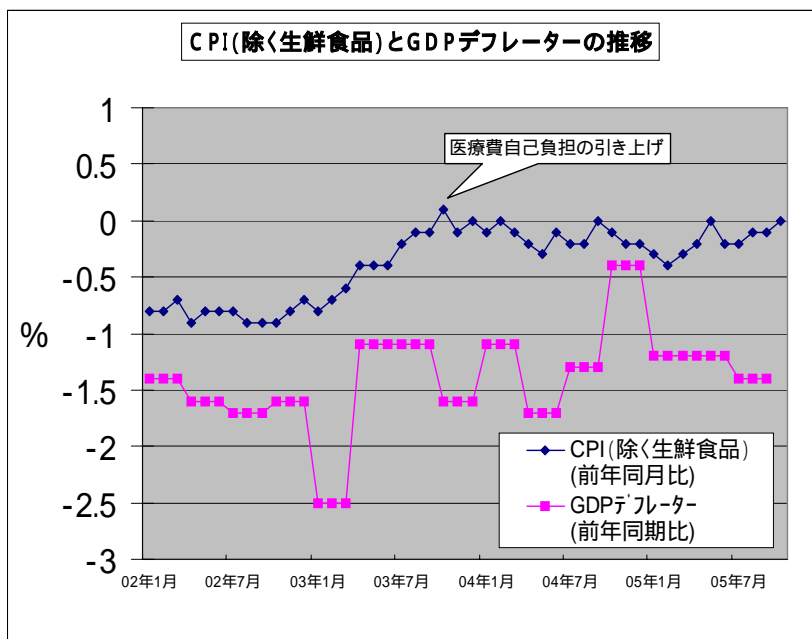
「経済・物価情勢の見通し」 わが国経済は潜在成長率を幾分上回るペースで、息の長い成長を続けると予想される。消費者物価の前年比はゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。2005年度の前年比はゼロ%近傍、2006年度はプラスとなるとみられる。

「上振れ・下振れ要因」 《経済情勢》 原油価格の動向、海外経済の動向、国内民間需要の動向
《物価》 国際商品市況、インフレ心理の高まり、企業間競争の強まり

「金融政策運営」 現在の金融政策の枠組みを変更する可能性は、2006年度にかけて高まっていくとみられる。

参考 量的緩和政策の解除条件 (2003年10月公表) CPIの前年比上昇率が、数か月均して基調的にゼロ%以上になる。
CPIの上昇率が、先行き再びマイナスにならない。政策委員の多くがゼロ%を超える見通しを有する。
以上の必要条件が満たされても、経済・物価情勢によって総合的に判断する。

CPI (除く生鮮食品) は11月より、GDPデフレーターは06年度半ばにもプラス浮上か?



日銀が量的緩和政策の解除における指標としているCPI(除く生鮮食品)の10月分の前年同月伸び率はゼロ%となった。11月分からはプラスへ浮上し、その後も前年のコメ価格の下落や、電気・電話料金の引き下げといった特殊要因がはく落するため、はっきりとしたプラスが定着するものとみられている。
一方、政府・与党がデフレの論拠としているGDPデフレーター(名目GDP÷実質GDP)は、「06年度政府経済見通し」で、年度半ばにはプラスに浮上するとの予想が示された。日本経済は97年度以来9年ぶりに名目GDPが実質GDPを上回り、デフレを克服する見通しとなった。